

【事業計画書様式（提案基準9関係）】

都市農村交流施設 事業計画書				
(注1) 申請人	住所			
	氏名			
(注2) 位置等	所在			
	地目		面積	
	周辺道路名		道路幅員	
(注3) 建築物	用 途	構造・階数等	延床面積	
事業計画	(1) 営業内容（注4）			
	(2) 資金計画			
	支出（経費）		収入（資金調達）	
	土地造成費 建築費 （        ） 計		自己資金 補助金 （        ） 計 ※預金残高証明書、融資証明書等を添付すること。	
(3) 収支計画（月間売上高、純利益等について）				

○使用材料の割合について（年間計画）

1 観光農園

品目	体験内容	ほ場の所在地及び面積

2 農産物直売所、農村レストラン、農産物加工体験施設（注5）

(1) 当該市街化調整区域内で生産された農産物

使用する品目（主なもの）	仕入先（産地）	使用量	仕入金額
	合計	①	②

(2) (1)の区域以外で生産された農産物

主な品目	主な仕入先（産地）	使用量	仕入金額
		③	④

(3) 当該市街化調整区域内で生産された農産物の使用割合

(量) ① / (①+③) × 100	%⑤
(金額) ② / (②+④) × 100	%⑥

⑤又は⑥が50%以上となること。

(注1) 申請人が法人である場合は定款、団体等である場合は団体の概要及び構成員名簿等を添付すること。

申請人（申請人が団体の場合は構成員）が農業者であることがわかる書面を添付すること。

(注2) 借地、借家の場合は、契約書等の写しを添付すること。

(注3) 予定建築物が複数棟ある場合は、各欄において棟毎の内容を記載し、延床面積は最後に合計を記載すること。

予定建築物の用途が複数ある場合は、全ての用途を記載すること。

(注4) 予定建築物の用途が複数ある場合は、全ての施設概要を記載するとともに、用途毎の内容を併せて具体的に記載すること。

(注5) 予定建築物の用途が複数ある場合は、用途毎に(1)～(3)欄を作成すること。